Yusuhara Town above cloud
雲の上の町 ゆすはら

第133号
令和7年10月20日

四万十源流

[町議会だより] Town Council Newsletter

- 議長に市川岩亀氏を選出、監査委員に土釜清氏を選任
- 決算審査の概要　令和6年度各会計決算を認定
- 9月定例会 議案審議の概要

発 行／梼原町議会　高知県高岡郡梼原町梼原1444-1　TEL 0889(65)1118　編 集／議会広報編集委員会　印刷所／㈲中島出版

●9月定例会（381回）

議会9月定例会は、9月8日から12日までの5日間の会期で開催した。

議案審議では、令和7年度一般会計補正予算をはじめ、令和6年度歳入歳出決算の認定、町長の給料を任期までの3ヶ月間全額減額する給与条例の一部改正議案他を審議した結果、町長の給与条例の一部改正議案を除く残りの議案が全会一致で可決された。

また、会議終了前に、下元秀俊議長が議長の辞職願を提出、選挙が行われ、議長に市川岩亀氏が選出された。

併せて、執行部提案の「監査委員の選任に同意を求めることについて」の議案では、土釜清氏が提案されて全会一致で同意した。

行政報告

行政報告を行う吉田町長

町長は、令和7年6月定例会以降における諸般の行政報告について、次の項目を報告した。（抜粋）

●総務課関係

- 辞令交付について　8月1日付辞令　会計管理者 橋田淳一氏
- 9月1日の選挙人名簿の定時登録について　登録者数 2千637人
- 梼原町開発振興計画審議会の開催について
- 高幡障害者支援施設組合全員協議会の開催について
- 物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金事業の実施について
- 火災発生の報告について
- 高知県消防広域化基本計画あり方検討会の実施について

●まちづくり産業推進課関係

- 空き家活用促進事業について
- 移住者の状況について
- 特産品開発事業について
- 学校法人日本女子大学との相互協力による協定関係について
- 大阪・関西万博　高知県主催祭事ブース出展（8月22日～23日）について
- 茅葺き文化伝承事業について
- 太郎川公園アクティビティ施設完成について

●森林づくり脱炭素推進課関係

- 脱炭素先行地域事業について

●保健福祉課関係

- 敬老月間について
- 健診結果説明会事業について

●環境整備課関係

- 移動土木事務所の開催について

●生涯学習課関係

- 梼原学園ALTパトリック先生退任について
- 梼原学園ALTカーター先生就任について
- 高幡中学生海外研修事業について
- 梼原中学生海外研修事業について
- 令和7年度全国学力・学習状況調査の結果発表について
- イングリッシュデイキャンプの実施について

表紙写真の紹介

「雲の上の景色」

仲間地区の山頂から眼下に見下ろした雲の上面がまるで波打つ大海原のように遠くまで広がっている。気象条件が良くないと見ることができない一期一会の風景。

議会の活動が3分でわかる！
9月定例会（381回）クローズUP

P4・P5
一般会計　特別会計　公営企業会計
令和6年度 各会計決算を認定
総額96億5千819万3千379円

P6～P8
決算連合審査での質疑応答
お金の使い方を徹底チェック！

9月定例会議案審議

P9～P11
町民1人あたり1万円の商品券給付にかかる生活支援臨時特別給付金事業他一般会計補正予算等議案を可決

委員会報告

P12
議会議員は住民の信頼を第一に考え常に公正で透明性の高い政治活動を行うことが重要
議会運営委員会 委員長 土釜 清

P13
持続可能な林業振興のため新たな森林づくりの方針を打ち出し林産業の発展に取り組むべし
まちづくり常任委員会 委員長 西川 豊正

P2 行政報告
P12 寄付のお礼
P12 閉会中の所管事務調査事項
P14・P15 議会懇談会を開催しました
P16 あとがき
P16 議会活動報告

令和6年度各会計決算を認定

一般会計
特別会計
公営企業会計

総額96億5,819万3,379円

決算審査

令和6年度各会計歳入歳出決算は、全会計合わせて96億5千819万3千379円（重複計上含む）にのぼり、まちづくり常任委員会に付託し審査を行った。

議会初日に代表監査委員から決算審査意見の報告があり、審査では、各課ごとに審査を行い、委員長から「全会一致をもって認定すべき」との報告があり、採決の結果全会一致で認定した。

監査委員審査所見（抜粋）

(1)人材育成と職場環境の改善について、個々の能力を最大限に引き出すよう人事計画に沿った適正配置と職員研修の推進が不可欠である。職員一人ひとりのスキルや適性を踏まえた配置は、モチベーションと業務効率の向上に繋がり、計画的・継続的な研修は専門性の向上と組織全体の底上げに繋がるとともに、こうした取り組みは、職員間のコミュニケーションを活発化させ、互いに尊重し助け合う文化を醸成し、心理的安全性の高い職場環境が確立される。病気休暇や育児休暇の取得者が安心して休めるのはもちろんのこと、その間業務を分担し対応する職員への配慮が必要である。特定の職員に負担が偏らないようにする仕組みを構築することが重要であり、職員同士が思いやりを持つことで、休暇が取得しやすい環境が整い、誰もが働きやすい職場環境が実現するものと考える。

(2)普通会計の各種基金積立額合計は1千万円未満切り捨てで、令和5年度末から5億5千万円減少し77億9千万円となり、地方債残高は令和5年度末から1億6千万円増加し82億2千万円となった。従って令和6年度から地方債残高が基金積立金を上回ることとなり、今後更に公共施設の維持管理費が増大する見込みであり、更に厳しい財政運営を強いられることが予想される。また、財政力指数が令和6年度見込み0・14で、県内では下位に位置し、自主財源が乏しく、引き続き財源の確保に努めるとともに、特に大規模事業は本町にとって真に必要な事業かどうかの取捨選択をし、将来を見据えた計画的でバランスのとれた財政運営を行う必要がある。

(3)町税等について、当年度課税分は約3億7千154万8千円で99・40％の収納率で昨年度より0・16％上昇している。これは、預貯金差押えや戸別訪問の実施等、職員の日々の努力により高い収納率となっている。今後も引き続き滞納額の少ない早い時期に当事者と協議し、滞納額を一層減少させるよう更なる努力を期待する。

(4)令和6年度の病院事業決算では、延べ入院患者数が対前年比1千823人増の5千727人となった。これは、患者が安心して最適な医療を受けられるよう、地域連携室を看護師2名が兼務し、各機関との連携を密にした成果であると思われる。一方、外来患者数は対前年比1千561人減の2万3千669人で、人口の自然減少が主な要因と考えられる。今後も人口減少は進むと予想され、大幅な患者数の増加は見込めず、厳しい運営が想定される。今後、町民が将来にわたり心身ともに健康で豊かな人生を送るためには、梼原病院の存続は不可欠であり、地域医療の拠点として、近隣の医療機関との連携を図るなど、広域的な視点で運営することで、病院の維持存続につなげなければならない。

委員会審査報告（抜粋）

歳出決算額については、目的に添い、有効かつ効率的な事業展開をしているということ、さらに、その財源確保へ向けた最善の取り組みができていたことが判断できる決算になっている。しかし、脆弱な自主財源力であるということは変わりなく、今後も、引き続き国・県の動向に留意され補助金等をはじめとする歳入の確保と共に、歳出の抑制にも努め、事業の見直しを行うなど将来を見据えた計画的な財政運営を行う必要がある。

決算審査の様子

町の貯金と借金の状況

令和６年度末基金（貯金）の状況　（単位：千円）

会計	区分		基金額
普通会計	積立基金	財政調整基金	895,483
		減債基金	877,682
		公共施設整備基金	1,974,235
		保健文化社会福祉基金	2,071,991
		森と水の文化のまちづくり基金	757,672
		ゆすはら 21 夢・未来基金	901,752
		維新の門顕彰基金	3,283
		森林環境譲与税基金	86,091
		まち・ひと・しごと創生基金	21,957
		環境基金	3,622
	定額運用基金	土地開発基金	149,478
		肉用牛育成基金	49,954
国保	財政調整基金		69,893
	高額医療費貸付基金		6,989
介護	財政調整基金		102,188
病院	減債積立金		122,605
	修繕費積立金		60,000
合計			**8,154,875**

令和６年度末公債費（借金）の状況　（単位：千円）

会計	区分	公債費額
普通会計	公共事業等債	14,474
	防災･減災･国土強靱化緊急対策事業債	8,492
	災害復旧事業債	173,805
	学校教育施設等整備事業債	5,632
	一般単独事業債	660,511
	辺地対策事業債	1,574,979
	過疎対策事業債	5,747,294
	減収補てん債	0
	減税補てん債	520
	臨時財政対策債	43,079
簡水事業会計	簡易水道対策債	491,182
	辺地対策事業債	36,535
	過疎対策事業債	3,554
下水道事業会計	下水道事業債（特環分）	272,545
	下水道事業債（農集分）	95,888
	過疎対策事業債	8,812
電気	電気事業債	1,154,516
病院会計	病院事業債	36,911
	過疎対策事業債	35,829
合計		**10,364,558**

町民一人当たりの負担金額及び目的別決算額

町民一人当たり	税金負担金額
	93,034円

町民一人当たりの一般会計歳出決算額 1,927,691円　（人口 3,307人 令和２年国勢調査）

総務費 436,041円

民生費 259,311円

衛生費 247,236 円

農林水産費 180,253円

商工費 32,632円

土木費 180,737円

消防費 53,496円

教育費 180,513円

災害復旧費 36,931円

議会費 16,353円
公債費 257,416円
諸支出金 46,770円

令和6年度 決算審査での質疑（抜粋）

お金の使い方を徹底チェック！

総務課関係

Q 下元 秀俊

光ネットのケーブルにツタなどが絡み損傷の恐れがある。高齢者中心の地域では対応困難なため、町で支障木処理を検討できないか。

A 総務課

従来は障害発生時のみ対応していたが、梼原町森林組合と巡回体制を協議中。人員確保等の課題はあるが、来年度から継続的に支障木整理を進められるよう調整している。

Q 西川 慶男

梼原に住んでいただく、そしてそれを拡大するような方法、取り組み方を是非してほしい。

A 総務課

人口減少対策や若者定住対策も含めまちづくり産業推進課が所管になるが、町としては関東圏、関西圏での移住定住PRであったり、空き家改修事業等様々な施策を展開してきており、移住されてきた方々が定着できるようしっかり支援していきたいと考える。

まちづくり産業推進課関係

Q 下元 秀俊

ふるさと納税の返礼品数の増加状況と本年度の目標数、更に寄付金額の目標額を伺う。

A まちづくり産業推進課

返礼品は109品で昨年比13品増。寄付は前年の倍増ペースで推移し、目標は2千500万円。

Q 下元 秀俊

町内で耕作放棄地が増え担い手も不足。地域計画を基に、今後農地や農業をどう進めていくのか。行政が積極的に区や住民と協議し、具体的なプランを示す必要があると考えるが方針を問う。

A まちづくり産業推進課

農業者150人に調査を行い半数が10年継続困難と回答。課題は水路整備や担い手不足であり、耕作放棄地は復旧困難。地域計画は完成後も随時改訂し、国の共同利用補助を活用しつつ、地域の声を継続的に反映して方針を協議・推進する。

Q 市川 岩亀

町内路線バス委託料について、高陵交通松原線最終便の帰りが回送車となっているが、この時間帯、中心部への移動手段として地域住民にとって利用できれば便利な便である。町委託運行であれば利用できないか問う。

A まちづくり産業推進課

最終的な判断は高陵交通の経営判断となるが、必要との声が上がれば梼原町地域公共交通会議に図り、高陵交通にお願いしていけると考えている。

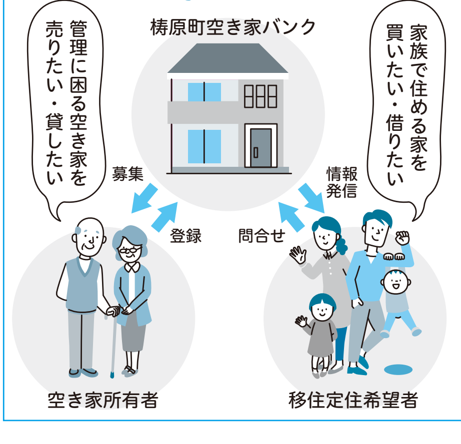
Q 下元 秀俊

移住定住空き家改修事業は減少傾向で、物件不足が課題である。古民家を自ら改修して住むニーズもあるため、空き家の再調査を実施し、情報発信や事例紹介を進めるべきではないか。

A まちづくり産業推進課

空き家は増加しているが老朽化や改修費高騰で事業の活用は難しい場合が多い。空き家バンクは売買・賃貸どちらも可能で、要件緩和により登録拡大を図っている。調査は10年以上前のため再調査を検討し、周知強化や古民家活用の情報発信にも取り組む。

空き家バンクとは



Q 來米 豊史

委託料（設計業務・PR事業・産業担い手塾・パンフ製作・特産品魅力化等）は妥当か？

A まちづくり産業推進課

事業内容に沿った必要経費で妥当。

Q 費用対効果と総合的な効果はあるか？　來米　豊史

A まちづくり産業推進課

PR事業は売上約60万円、担い手塾やパンフもPR効果あり。特産品魅力化は新商品開発やふるさと納税増に寄与。全て十分な効果がでている。

Q 高原まつりは参加者が減少傾向。高校生や企業も巻き込み、地域全体で盛り上げる仕組みを求めたい。　下元　秀俊

A まちづくり産業推進課

祭りは商工会を中心に実行委員会が運営。今後は企業や高校生にも正式に参加を依頼し、連携強化を検討する。

Q 畜産業全体の今後の見通しなど、今後の取り組みについて問う。　西川　慶男

A 町　長

畜産の動向は、依然として飼料代が高止まり傾向で、枝肉価格も変動し様々な不安定要素もあることから、今後においてもその動向に注視し、しっかり畜産振興に取り組む。また本町の畜産は、津野山畜産公社が中枢を担いながら、町内畜産農家への支援等を行っており、また高原畜産センターとも連携しながらより良い牛がこの地域内で循環する取り組みの振興を図る。

森林づくり脱炭素推進課関係

Q 林業の振興について、林業に特化した課（森林の文化創造推進課→森林づくり脱炭素推進課）を立ち上げられているが、これまでの総括をどう評価するか。　西川　慶男

A 町　長

森林の文化創造推進課を立ち上げた際、ソフト戦略やイメージ戦略など、森を大切にしていこうという方向性ができ形になり林業従事者も確実に増加した。また実際の材としての経済価値を高めていくようしっかり取り組んでいく必要があると考えている。

Q 森林組合の製材加工停止による影響やFSC認証費用の負担をどう考えるか。また森林づくりの方向性を再確認し、全国植樹祭で梼原町がサテライト会場に参加すべきではないか。　下元　秀俊

A 森林づくり脱炭素推進課

加工部門停止は町産材利用に影響するため補助制度見直し等が必要となる可能性がある。FSC認証費用の負担は重いが関係者と協議を継続。森林づくりは事業者や住民と連携して進める。全国植樹祭はメイン会場は困難だったが、サテライト会場として参加しPRの場とすることを検討する。

Q 木のおもちゃ製作業務委託料について、町産材で製作納品し令和6年度から県補助事業が廃止、町単独事業として継続している内容。委託先は町外企業で200万円近い費用となっている。町内で趣味としている人などに依頼し生きがいや地域活性化に繋げる事が必要ではないか。　藤原　伸

A 森林づくり脱炭素推進課

既に令和7年度事業でも契約済。町外企業への委託理由は子どもに安全な特殊塗料や作品においての安全安心の実績も含め業者選定をしている。また、きつつき学習館2階のおもちゃの部屋は整備が整い令和7年度の事業で最終とも考えているが、今後木工製品や建具の修正などが生じた際には、町内の事業者に依頼することも状況を見ながら検討する。

きつつき学習館2階のおもちゃの部屋

保健福祉課関係

Q セニアカーの充電場所について、どこか一定の場所でできるような仕組みづくりはできないか。また、セニアカーに対する支援策は。　西川　慶男

A 保健福祉課

緊急時には、役場や支援センターで対応する。

セニアカー自体、長距離移動を想定しておらず、長距離移動によって危険も伴ってくることから、利用方法などしっかり周知していきたい。支援策については、購入に対して9割補助がある。（2万7千円上限）

A 町　長

一般的にセニアカーに急速充電機能はないのではないか。

充電には時間を要するため、予備のバッテリーを備えることをお願いしたい。

Q 在宅で介護を受け入れている家庭は町内でどの程度あるのか。具体的な利用状況は。　下元　秀俊

A 保健福祉課

訪問介護は10年前の年間1千800件から現在800件未満に減少。ヘルパーは正職2名とパートで対応中だが体制はぎりぎり。介護3以上を在宅で介護する家庭は実人数16世帯である。

病院・診療所関係

Q 西川　慶男

診療所の運営については非常に厳しいものであること、地域医療の必要性は十分理解している。今後健全財政の方向性に導いていくということが非常に大事になってくるが今後の見通しは。

A 梼原病院

両診療所とも非常に厳しい状況である。外来患者数が1日平均1桁台となっており、一般会計からの繰入金で収支を合わせているということになっている。ただ両診療所とも特定の患者のニーズもあるというのも確かで今後においては訪問診療、遠隔診療も視野に入れながら検討していきたい。

環境整備課関係

Q 西川　慶男

本町における土木公共工事の現状と見通しは。

A 環境整備課

毎年、各行政懇談会等で要望を聞き必要な事業については積極的に予算要求している。現在は国土強靭化事業がメインとなっており新たな路線の改良事業というのは採択が難しい状況ということになっているが、住民の皆さんがしっかり町に定着できるよう支援していきたいと考えている。

生涯学習課関係

Q 下元　秀俊

梼原高校は119人の生徒を確保しているが、高校再編や競争の中で存続には一層の魅力化が必要。町として今後どのように取り組み、支援していくのか。

A 教育長

現行の魅力化事業を継続しつつ、県のフロンティア留学制度を活用し、県外生も確保。学校・町・関係者が戦略的に連携し、中学校訪問などで積極的に募集活動を行い、梼原高校の魅力発信を強化する。

A 町　長

行きたくなる、行かせたくなる高校を目指し、生徒に力をつけ地域社会に役立つ人材を育成したい。部活動や学力成果も伸びており底力がついている。校長と密に協議し、町としてできる支援を今後も続けていく。

Q 來米　豊史

教育費委託料（ホームページ保守92万円、未来の教室459万円、ICT環境整備1千914万円など）の金額は妥当か。

A 生涯学習課

全て必要な事業であり、金額も事業内容に沿った妥当な委託料。

Q 來米　豊史

ICT環境整備事業（タブレット更新）の効果と今の成果をどう評価しているか。

A 生涯学習課

授業・家庭学習で日常的に活用。調べ学習や自主学習の姿勢が向上。タブレットはツールの一つとして定着し、学力向上にも寄与。十分な効果が出ている。今後は教員の指導方法や研修も含めて大事になってくる。

Q 藤原　伸

中高連携コーディネーターに関して、今期は委託料500万円の人材が不在であったが、低予算で他の手段があるのなら今後も不要ではないか。また再び雇用するなら委託料を減額することも必要だが。

A 生涯学習課

令和7年度から新たに着任。高校と関わりながら生徒募集などを再び行っている。

A 教育長

新たに不登校対策にも踏み込み梼原学園との連携を更に強化し活動している。委託金はそれに見合った対価も含め時間単価や経費を計算した契約である。

Q 藤原　伸

歴史民俗資料館の維持費用が数百万円に対し、入館収入が約20万円弱。事務報告書には龍馬脱藩の道の周辺歴史資源と組み合わせた歴史観光につなげる取り組みが重要になると明記している。図書館とも連携し入館を促す必要があるのでは。

A 生涯学習課

歴史民俗資料館は観光協会に運営委託しているが、団体観光客の入館促しは十分に出来ていないことは認識。観光協会と協議し、入館促しを推進する。

Q 藤原　伸

図書館ノベルティグッズ製作委託料に関して、仕入額180万円弱で売上が80万円弱。過剰在庫とも言える状態。返品・現金化できなければ経費圧迫の要因ともなる。在庫状況に応じて発注調整をしているのか。

A 生涯学習課

在庫はあるが、コンスタントに売れており、途中でなくなっても困るため、7年度も3種類とも発注している。

A 教育長

補足として在庫状況を見ながら発注はしている。ただロットによって1千個頼めば多少でも安くなる商品があるため、発注の量と値段を見ながら発注していく形になる。

Q 來米　豊史

決算全体について、財政余力減、町税減少、扶助費増など課題への対応は。

A 町　長

事業の見直しが必要。

町民1人あたり1万円の商品券給付にかかる生活支援臨時特別給付金事業他一般会計補正予算等議案を可決

9月定例会

議案審議の概要

提案され審議した主な議案についての概要
（※質疑は抜粋）

専決処分

一般会計補正予算（第2号）

〈主な補正内容〉

開発審議会の委員報酬の増額及び国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律の公布に伴い、参議院議員総選挙及び町長選挙における投票管理者等の報酬の改正他を専決処分したもの。

合計67万2千円を増額し総額を59億2千116万4千円とするもの。

承認　全員賛成

投票管理者等の報酬に関する条例の一部を改正する条例

最近における物価高騰の変動、選挙の執行状況等を考慮し、選挙の円滑な執行を図ることとした国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律が令和7年6月4日に公布されたことに伴い、条例中関連する条項の改正を7月1日付で専決処分したもの。

承認　全員賛成

補正予算

一般会計補正予算（第3号）

合計1億3千487万4千円を追加し、その総額を60億5千603万8千円とするもの。

〈主な補正内容〉

● 総務費　4千810万3千円
旅費法の改正に伴う例規整備支援委託料、申請件数の追加による集落環境整備事業補助金、梼原あんしん光ネットセンター無停電電源装置更新に伴う委託料、食料や燃料等の物価高騰に対する町民への生活支援として町民一人あたり1万円の商品券給付に係る生活支援臨時特別給付金事業委託料の増額他

● 民生費　566万9千円
子ども・子育て支援金制度の施行に伴う後期高齢者医療システム改修委託料、障害者福祉におけるサービス事業の追加に伴うシステム改修委託料の増額他

● 衛生費　193万円
申請件数の追加による飲料水供給施設補助金の増額他

● 農林水産業費　4千191万8千円
申請件数の追加による農業基盤整備等事業補助金、神在居地区の棚田保全のための機械格納庫建設に係る集落営農活性化推進事業費補助金及び敷地整備に係る工事請負費の増額他

● 土木費　3千774万円
下水道事業での修繕費増額に係る下水道事業会計操出金、県単事業であるがけくずれ住家防災対策事業の件数追加による工事請負費及び町単がけくずれ住家防災対策事業補助金の増額他

● 教育費　▲231万3千円
奨学資金貸付者の確定による奨学資金貸付金の増額、生涯学習交流センター「ゆすゆす」の第二号棟として活用を見込んでいた越知面シェアハウスについて、使用予定がなくなったことによる謝金・調理業務委託料の減額他

可決　全員賛成

※国民健康保険特別会計補正予算（第1号）から病院事業会計補正予算（第1号）までの説明は省略する。議案一覧と議員賛否状況を参照。

令和6年度梼原町各会計歳入歳出決算の認定について

8月28日付をもって「審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき適正に処理されており、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われているものと認めた。また、基金の運用状況についても計数は正確であり、設置の目的に沿って適正に運営管理されているものと認められた。」との意見書をいただいたので認定をお願いするもの。

認定　全員賛成

その他

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

人事院規則及び地方公務員の育児休業に関する法律の一部改正に伴い、関係する条例の改正をするもの。

可決 全員賛成

職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

人事院規則及び地方公務員の育児休業に関する法律の一部改正に伴い、関係する条例の改正をするもの。

可決 全員賛成

Q 藤原 伸

休む権利はあるが、多忙を理由に申し出がしにくいなどのストレスを抱える場面は避けるべき。気軽に休暇届が出せる環境や急な病院への付き添いを含め早退を気軽にできる環境は整っているのか。

A 町長

法の趣旨にのっとり、職員に対してしっかりと周知をしていきたい。

梼原町長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部改正について

これまでの新型コロナウイルス感染症の拡大及びその後の物価高騰等と町民にとって厳しい生活状況が続いている一方、本町の財政についても厳しい状況にあることも事実であり、そのバランスを考えると共に、今後の財政再建に向けて自らの身を削らない限り町の行財政改革は、職員はじめ町民の皆様にも受け入れられないと判断したことから、次期町長にバトンを渡す前のこの時期に10月1日から残任期間の12月20日までの間における町長の給料月額について、100分の100を減じるもの。

否決 賛成少数

Q 藤原 伸

町民が求めるのは長期的な経費の削減・節約であり、単発的な報酬カットではない。報酬をカットし今後の財政に関して節約する仕掛けになったら良いと発言したが具体的にどのような歳出の削減につながるのか。

A 町長

報酬減額は4月から考え思いがあったが、調整に時間を要し、提案することができていなかった。財政厳しい中我が身を削ることで住民の皆さんにも事業見直しや必要性について、一定の理解、議論が高まることを期待している。また、住民自らができることはやるという議論が起こってくる事も望む。まずは議論に一石を投じる事になればと考えた。

Q 藤原 伸

町の財政調整においては結果や評価が必ずつきまとう。先程の答弁では期待論を理由に賛成することはできない。

A 町長

この件に関しては私の思いであり、具体的に結果を生むものではないが、これを機に皆が今後の行く末を議論する仕掛けになれば有難い。

Q 西川 慶男

残された任期がまだ3ヶ月あり、様々な課題も山積している中で、その解決に向けて全力で取り組み、新町長にバトンタッチすることが町長としての責任である。今回の提案は前例にもなるし、事例として残るため反対である。

A 町長

私の後任として就任される執行部等々、皆さんに影響がないようにしたいという思いであり、前例にならないようにしなければならないと思っている。そういった中で、残された3ヶ月の任期については、当然町長としての責務をしっかり果たしていく。

私はこういう理由で反対です！ 西川 慶男

2期8年、様々な苦労があったかと思う。町長が退任した後、その金額を寄付するという方法も一つ。職員が一致団結して危機的な状況を今日まで支えてきたのだから、そういう方法で対応することが望ましい。

備品購入契約について（庁内事務用デスクトップ型パソコン（LGWAN系））

備品購入契約の締結を行いたく、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

可決 全員賛成

Q 行政間専用ネットワーク導入による各種住民サービスにおいてのメリットを問う。

藤原　伸

A 総務課長

基本的には全国各地の自治体が国による一つのパッケージ統一を図ることでシステムの標準化が実現し安価な経費に繋げるというもの。住民にとって今のこの標準化だけでは便利にはならないが、今後各種申請において役場窓口以外でもオンライン申請やマイナンバーを使ってコンビニや郵便局などで発行できる点は、住民にとってのメリットとなる。

監査委員の選任に付き同意を求めることについて

議会選出の監査委員の任期満了に伴い、町長から土釜清氏を選任する旨提案があり、満場一致で同意した。

同意　全員賛成

報告事項

- 令和6年度梼原町健全化判断比率について
- 令和6年度梼原町資金不足比率について
- ゆすはらペレット株式会社の経営状況の説明書の提出について
- 一般社団法人津野山畜産公社の経営状況の説明書の提出について
- ゆすはらエネルギー株式会社の経営状況の説明書の提出について

議案一覧と議員賛否状況

私は ○ × です

9月 定例会(第381回)

（賛成○、反対×、議長は裁決に加わらない）

議案番号	議案名	審議結果	1 藤原伸	2 來米豊史	3 森田呂弥	4 西川豊正	5 下元秀俊	6 土釜清	7 市川岩亀	8 西川慶男
第46号	専決処分の承認を求めることについて（令和7年度梼原町一般会計補正予算（第2号））	承認	○	○	○	○	−	○	○	○
第47号	専決処分の承認を求めることについて（投票管理者等の報酬に関する条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	−	○	○	○
第48号	令和7年度梼原町一般会計補正予算（第3号）総額を60億5千603万8千円にしようとするもの	可決	○	○	○	○	−	○	○	○
第49号	令和7年度梼原町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）総額を5億2千571万2千円にしようとするもの	可決	○	○	○	○	−	○	○	○
第50号	令和7年度梼原町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）総額を5億5千882万9千円にしようとするもの	可決	○	○	○	○	−	○	○	○
第51号	令和7年度梼原町下水道事業会計補正予算（第1号）総額を1億414万7千円にしようとするもの	可決	○	○	○	○	−	○	○	○
第52号	令和7年度梼原町病院事業会計補正予算（第1号）総額を6億5千704万1千円にしようとするもの	可決	○	○	○	○	−	○	○	○
第53号	令和6年度梼原町各会計歳入歳出決算の認定について 一般会計、6特別会計、4事業会計の決算	認定	○	○	○	○	−	○	○	○
第54号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	−	○	○	○
第55号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	−	○	○	○
第56号	梼原町長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部改正について	否決	×	×	×	×	−	○	×	×
第57号	備品購入契約について（庁内事務用デスクトップ型パソコン（LGWAN系））	可決	○	○	○	○	−	○	○	○
第58号	監査委員の選任に付き同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	−	−	○

委員会報告

議会運営委員会　委員長　土釜　清

議会議員は住民の信頼を第一に考え常に公正で透明性の高い政治活動を行うことが重要

調査の目的及び内容

私達議員は、住民の信託を受けて公務にあたるため、高い倫理観と責任感が不可欠である。この調査活動を通じて、公私混同の防止、利益誘導の排除、情報公開など、議員として守るべき倫理規範を再確認し、住民の信頼を損なうことのない、公正で透明性の高い政治活動のあり方を学ぶことを目的とする。

下元議長の主導のもと、議員のあり方について出席者全員で確認した。内容は、法律と条例の遵守、政治倫理の維持、説明責任について、また法令違反がもたらす問題点、有権者が求める議員像について改めて共有した。公職選挙法に抵触する行為の主な事例については、買収と利害誘導について、事前運動の禁止、また選挙妨害などについて確認を行った。

まとめ

【主な確認事項】

政治倫理の維持と法令遵守

法律と条例の遵守を徹底し、政治家としての倫理を常に高く保つことの重要性の確認。

公私混同の防止、利益誘導の排除、説明責任を果たすことの必要性

法令違反が、いかに住民の信頼を損ない、政治活動に深刻な問題をもたらすかについて再認識した。

公職選挙法に関する注意喚起

買収や利害誘導、事前運動の禁止、選挙妨害など、公職選挙法に抵触する具体的な行為事例を共有した。

これらの行為は、民主主義の根幹を揺るがす重大な違反であり、厳正に対処すべきであることを確認した。本研修を通じて、私達は住民の信頼を第一に考え、常に公正で透明性の高い政治活動を行うことの重要性を再認識した。この学びを今後の活動に活かし、住民に求められる議員像を体現していくことが、私たちの責務であると改めて確認した。以上報告とする。

構成委員

議会運営委員会

副委員長　市川　岩亀
委　　員　藤原　伸
委　　員　來米　豊史
委　　員　西川　豊正
委　　員　西川　慶男
オブザーバー　下元　秀俊
オブザーバー　森田　呂弥

寄付のお礼

この度、次の方から「議会だより 四万十源流」に対し寄付をいただきました。紙面をもってお礼とご報告を申し上げます。

愛媛県鬼北町　山下　冨喜恵　様
愛媛県鬼北町　松本　君恵　様

閉会中の所管事務調査事項

各委員会は、12月定例会までの閉会中に、次の事項を調査します。

- 議会運営委員会
  → 12月定例会の運営について
- 議会広報編集委員会
  → 議会広報の発行について

委員会報告

まちづくり常任委員会　委員長　西川　豊正

持続可能な林業振興のため新たな森林づくりの方針を打ち出し林産業の発展に取り組むべし

調査の目的

本町は、平成12年に森林づくり基本条例を制定し、本町が目指す森林づくりの理念と基本方向を示し林業振興に取り組んできている。今後さらに脱炭素事業を推進する等、持続可能な林業の実現に向けて取り組む必要があるが、過疎・高齢化が進み、林業の担い手不足等課題に直面している。林業の活性化による地域経済への貢献と住民福祉の向上にいかに寄与するかを深く掘り下げ、本町の豊かな森林資源を、将来にわたり守り育てるための道筋を探り、関係者への聞き取りを行うことで、林業の現状・課題把握により問題点を整理し、課題解決に資するための調査を行ったものである。

調査の内容

調査は3回に分けて行い、1回目は梼原町議会議員のうち林業に関する知識を有する者から町の林業の仕組みについて説明いただいた。その中では、本町における木材流通のしくみとして、伐採、集材、運材、製材・加工、出荷・販売がどのように行われているか、基礎的な学習を行った。また社会情勢の変化により現在の事業展開の困難さなど、林業家ならではの視点で課題を学習した。

2回目は梼原町森林組合において、代表理事組合長の森山真二氏、事業部長の中越正知氏、加工課長の田尾欣三氏、森林整備課長の森山学氏に出席をいただき、梼原町森林組合の現状と課題について説明いただいた。

森山組合長からは、事業計画基本方針から事業別経営状況まで丁寧に説明いただき、その内容を冷静にまた正確に分析されており、課題に対する今後の方針についても説明を受けた。特に、原木や製品市況の下落による売り上げ及び事業量の減少、技術者の高齢化や住宅着工数の減少などの影響による経営不振となり、経営改革検討委員会を行い経営改善に取り組んでいることの説明を受けた。

3回目は役場森林づくり脱炭素推進課の上田課長に出席を求め、本町の林業の現状と課題について説明を受けた。

内容としては、事前に徴収した各議員からの確認事項に回答いただくとともに、本町の森林の現況、木質ペレット供給の見通しと現状、本町における理想の循環型林業の形、今後の森林づくりに関する考え方などについて説明いただいた。現在、本町の林業分野は大きな過渡期を迎えていることからも、そこに沿う形での取組みが求められており、行政内部においても意思疎通を図りながら方針を決定していく必要がある。

まとめ

本町では時代とともに林業に対しての施策方針を打ち出しながら取り組んできた経過があり、現代においてもその点においては変わらず取り組まれている。しかしながら、取組みをしてもなお、従事者の高齢化・担い手不足、原木価格の低迷など様々な課題は山積している状況にあり、持続可能な林業の実現性が見えづらい状況にある。1950年以前の「植樹栄郷」、1970年以前の「町土全山緑化」といったこれまでの施策展開により、現在の森林は本町の大きな財産として成り立っており、今後生かし活用していく必要があるものと思料される。

今回、関係者への聞き取りを行うことにより、改めて本町の地域課題を再認識し、持続可能な林業振興に資するための取組みを継続・発展させていく必要性について把握するとともに、その手法についてはそれぞれの立場からの意見も参考としつつ行政として改めて森林づくりの方針を打ち出し、林産業として発展するよう取り組まれたい。

以上、提言して報告とする。

構成委員

まちづくり常任委員会

副委員長　藤原　伸
委　　員　來米　豊史
委　　員　森田　呂弥
委　　員　下元　秀俊
委　　員　土釜　清
委　　員　市川　岩亀
委　　員　西川　慶男

第2回目の梼原町森林組合の聞取調査では、組合事務所において森山組合長を始め幹部の皆さんから聞取り調査を行った

開催しました

4. 生活基盤の維持と安全・安心について

交通手段

高齢者の足の確保のため、デマンドタクシーの周知や試乗会など、移動手段の確保に関する課題が挙げられました。

インフラ整備

* 道路 *：高刈りの未実施、道と歩道の境の木材の劣化、台風被害による旧道の通行止めなどが挙げられました。
* 水路・水田 *：耕地整備されていない田んぼの多さ、水路補修事業の不足などが課題です。
* 水道 *：断水時の代替策として、温泉の無料利用などの要望がありました。

生活環境

町内の雑貨店の閉店に対する不安や、ダンボール置き場の設置要望、ライフラインのメンテナンスへの懸念が寄せられました。

野生動物被害

サルの被害が深刻化しており、一斉捕獲できる罠の購入要望がありました。

集団検診制度

推進員制度の見直しや、人的仕組みの根本的な改善を求める声がありました。

高齢者・弱者への配慮

歩道の狭さや段差によるセニアカー利用者の転倒リスクへの懸念が示されました。

地域見守り

個人情報保護を理由とした情報共有の難しさが課題として挙げられました。

森林資源の活用

森林組合の製材・加工体制への懸念と、町産材活用への期待が寄せられました。

～今後に向けて～

今回の懇談会でいただいた貴重なご意見は、今後のまちづくりを進める上で非常に重要です。

議会議員一同、これらの課題に対し、今後も執行部と協議しながら、住民の皆様のご期待に応えられるよう努めてまいります。今後とも、皆様のご協力とご提言をよろしくお願いいたします。

議会懇談会を

令和７年６月26日から７月４日にかけて、町内６会場にて議会懇談会を開催しました。今回の懇談会は、「少子高齢化による担い手不足」をテーマに、町が直面する喫緊の課題について、住民の皆様からご意見や提言を伺うため、各区の区長さんのご協力のもと実施しました。日頃から町を支え、活動してくださっている皆様からの貴重なご意見を、今後の議会活動に活かしていきます。いただいたご意見の一部を、以下の通りご紹介します。

1．人手不足・担い手不足について

町関連の役職・委員の担い手不足

町関連の役職や各種委員の選出が難しく、80歳を超える方も部落代表を務めている現状です。

雇用・就労の課題

求人を出しても応募がない、人材育成してもすぐに辞めてしまうなど、企業の抱える課題が明らかになりました。また、町関連の雇用や集落活動支援員の給料が低く、人材確保が困難であることや「良い仕事がない」という切実な声も聞かれました。

世代間ギャップ

地域活動に若い世代が参加しにくいことと、リタイア世代が地域を支えている現状のギャップが課題として挙げられました。

2．地域活動の維持について

一斉清掃の負担軽減

地域の行事や一斉清掃に人が集まらず、特に若い世代の参加が少ないという声や、一人当たりの負担が大きいため、実施日（特に日曜日や父の日）の見直しを求める声がありました。

集落活動支援

集落活動センターの今後の運営や事業継承に対する不安、そして行政による継続的な支援への期待が寄せられました。

3．移住定住の促進と定着について

移住者と若者の定住促進

これまでの取り組みは評価されつつも、移住後のフォロー体制や、定着に向けた支援強化を求める声がありました。コーディネーターの負担軽減や行政の介入の必要性、そして町外からの移住者だけでなく、町内の若者が定住するための施策や仕事の確保の重要性が指摘されました。

関係人口の創出

いきなりの移住のハードルが高い現状から、観光客のロングバケーションなど、段階的な関係人口を増やす取り組みが重要であるというご意見がありました。

支援制度への不安

移住定住住宅の10年後の見直しに対する不安の声も聞かれました。

わたしたちはこんな議会活動をしています

令和7年6月から8月までの会議、委員会

月　日	用　　務
6月 3日	議会運営委員会
6月 9日	6月定例会
6月10日	6月定例会
6月26日	第1回議員勉強会
6月26日	議会懇談会（越知面）
6月27日	議会懇談会（松原）
6月30日	議会懇談会（四万川）
7月 1日	まちづくり常任委員会
7月 1日	議会懇談会（東区）
7月 2日	議会懇談会（初瀬区）
7月 4日	議会広報編集委員会
7月 4日	議会懇談会（西区）
7月 8日	議会広報編集委員会
7月15日	まちづくり常任委員会（梼原町森林組合調査）
8月19日	まちづくり常任委員会
8月19日	議員懇談会の反省会
8月19日	議員運営委員会

※本会議、委員会等、議長及び委員長が出席要請した活動のみ記載

議会の動き

6月
- 3日 警察官友の会総会
- 4日 梼原町開発振興計画審議会
- 10日 高幡食品衛生協会第52回通常総会
- 12日 魅力ある梼原高校を創る会総会
- 19日 畜産公社理事会・畜魂祭
- 21日 梼原高校野球部激励会
- 21日 ゆすゆす健康維持のためのトレーニング教室
- 25日 高知県町村議会議長会臨時総会

7月
- 3日 梼原町開発振興計画審議会
- 6日 梼原消防団連合演習
- 9日 国道197号線・439号線期成同盟会
- 10日 高幡東部清掃組合議会7月定例会
- 10日 高幡広域市町村圏事務組合議会7月定例会
- 11日 津野山園芸販売拡大大会
- 11日 東京雲の上の会
- 15日 移動土木事務所
- 31日 高知県市町村議会議員研修会

8月
- 1日 南国ミロク暑気払い
- 2日 久万高原町納涼まつり
- 6日 梼原町民生委員推薦会
- 15日 高原祭り
- 15日 平和の礎に感謝する集い
- 19日 梼原町通学路安全対策連絡協議会
- 21日 しまんと流域道路整備促進協議会総会
- 22日 高幡町村議会議員研修会
- 29日 町村議会議長研修会及び県政に対する意見交換会
- 29日 四国部品誘致町連絡協議会
- 30日 みどりの家涼みの集い

あとがき

暑かった夏も過ぎ、少しずつ過ごしやすい季節になってきました。季節の変わり目に皆さまどうぞお体ご自愛ください。

さて、9月補正予算審議を中心とした定例会も終了いたしました。

今定例会では、一部で一般質問がなかったことに関して、9月10日の高知新聞に厳しいご意見をいただく記事が掲載されました。

私たち議会は、住民の皆さまの負託に応え、責任を持って職務を果たすことが第一であると深く認識しています。記事に示された「町民の声」を真摯に受け止め、議会活動のあり方を改めて問い直す機会といたします。

議員一人ひとりが「このままで良いこと、このままではいけないこと」を常に自問し、行政に対する政策提言や論戦を通じて、皆さまの声を町政に反映させていくことが、議会の最も重要な使命です。

今後とも、より開かれた、活発な議会を目指し、議員一同、より一層の研鑽に励む所存です。皆さまの暮らしがより良くなるよう、皆さまとともに考え、より良い梼原へと進めていけるよう尽力してまいりますので、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

土釜　清　記

ゆすはら町議会だより　四万十源流　第133号
発行／梼原町議会　高知県高岡郡梼原町梼原1444-1　TEL 0889(65)1118
編集／議会広報編集委員会　印刷所／㈲中島出版